

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期日置市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県日置市

3 地域再生計画の区域

鹿児島県日置市の全域

4 地域再生計画の目標

【地域の課題と現状】

・進む少子化と人口減少

本市の総人口は、1945年の84,163人をピークに減少しており、2020年には47,153人まで減少している。

本市の2023年の合計特殊出生率（5年平均）は、1.60と全国（5年平均）の1.29と比較すると高くなっているが、総人口に占める「年少人口（0～14歳）」の割合は、1985年の19.3%から2020年には13.0%に低下し、着実に少子化が進んでいる。

こうしたことから、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、2070年には本市の総人口が約24,600人と2020年からの50年間で約48%減少し、「年少人口」の占める割合は10.9%まで低下する一方、「老年人口（65歳以上）」は42.2%に上ると推計されている。

自然動態については、死亡数が出生数を上回る自然減が一貫して続いており、2024年において▲452人の自然減となっている。また、社会動態については、2015年以降、社会減の状態が続き、2021年から2023年は社会増となったものの、2024年において▲44人の社会減となっている。

・若い世代の著しい転出超過

本市においては、「20～24歳」の若い世代の転出超過が著しく、2020年にお

いて転入 317 人に対して転出 955 人となっており、社会減の大きな要因となっている。進学や就職で市外、特に隣接する鹿児島市への転出が多くなっている。

- ・鹿児島市のベッドタウン

本市の通勤・通学状況をみると、通勤では「鹿児島市」が 22.9%、通学状況でも「鹿児島市」が 34.7%と高い割合を示し、通勤・通学を合計すると 24.0%の人が「鹿児島市」に通勤・通学している。また、国勢調査の 2015 年から 2020 年の年齢階級別人口移動の推移をみると「25～29 歳」「30～34 歳」「35～39 歳」の子育て世代では、転入超過となっていることから、日置市は鹿児島市のベッドタウンとして発展していると考えられる。

- ・第 1 次産業の担い手不足

本市の 2020 年の産業別就業人口をみると、基幹産業である第 1 次産業は 1,324 人で全体（19,714 人）の約 6.7%を占めている。しかしながら、年齢階級別産業別産業人口をみると、農業では約 7 割、漁業では男性の約 7 割、女性の約 5 割が 60 歳以上と高齢化が進んでおり、10～30 歳代の若年層の就業者の割合が少なく、今後、就業者の一層の高齢化や若年層の担い手不足によって基幹産業である第 1 次産業の衰退が懸念される。

- ・労働人口の減少

本市の就業者総数は、1985 年から 2020 年までの 35 年間で約 3,500 人減少している。人口減少や高齢化により、労働力不足がさらに進行することで、企業の衰退や市内中小事業者の廃業を招く可能性が高まり、地域経済の縮小が深刻化する懸念がある。

- ・地域活力の低下と増える交通・買物弱者

本市の世帯数の推移をみると、2020 年の単独世帯が 5,822 世帯と全体の約 30%を占め、年々増加傾向にある。そのうち、高齢者の単身世帯は 3,452 世帯に上る。高齢世帯の増加により、いわゆる交通弱者・買い物弱者の増加も懸念される。

【基本目標】

これらの課題に対応するため、人口減少が進む中にあっても安心して自分らしく暮らせるまちへ、そして若者や女性などに選ばれるまちとして、性別や世代を問わず、誰もが楽しく、安全・安心に暮らせる持続可能なまちを目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 「選ばれる」日置へ。豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる
- ・基本目標2 「安心して暮らし続けられる」日置へ。未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる
- ・基本目標3 「多様な未来が咲き誇る」日置へ。挑戦と応援が循環し、誰もが活躍できるまちをつくる
- ・基本目標4 「若者も、女性も、誰もが輝く」日置へ。誰もが主役の、新しい地域社会をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	労働者数	17,990人	18,000人	基本目標1
イ	市民アンケート満足度（ 日置市の住みやすさ）	79.4% (2021~2024年度平均)	80.0%	基本目標2
ウ	人口の社会増減	71人 (2020~2024年度累計)	60人 (2026~2029年度累計)	基本目標3
エ	合計特殊出生率（5年平均）	1.60	1.68	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期日置市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 「選ばれる」日置へ。豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる事業
- イ 「安心して暮らし続けられる」日置へ。未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる事業
- ウ 「多様な未来が咲き誇る」日置へ。挑戦と応援が循環し、誰もが活躍できるまちをつくる事業
- エ 「若者も、女性も、誰もが輝く」日置へ。誰もが主役の、新しい地域社会をつくる事業

② 事業の内容

- ア 「選ばれる」日置へ。豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる事業

新規創業や企業の経営基盤強化の支援と雇用の創出につながる企業誘致や人材確保、農林水産業における担い手確保や経営基盤の強化への支援、生産基盤の整備、自然や歴史、アート、伝統、食、スポーツなどの地域資源を活かした、戦略的な観光等、豊かな地域資源を力に、新たな仕事と活力と経済循環をつくる事業

【具体的な事業】

- ・ 特産品のブランド力向上や販路拡大など多様な挑戦機会の創出
- ・ 担い手確保に向けた支援
- ・ 多様な地域資源を生かした観光推進 等

- イ 「安心して暮らし続けられる」日置へ。未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる事業

地域の力や先進技術を活用し、社会の変化に対応した暮らしのための仕組みの構築、地域内資源循環を促すなど、次の世代に豊かな自然環境をつなげる取組の推進、日常生活から災害等の非常事態時対応まで、安全安心に暮らす力を育てる等、未来へつなぐ、持続可能な暮らしの基盤をつくる事業

【具体的な事業】

- ・地域における移動手段の確保と利用促進
- ・地域で再生可能エネルギーを「創る」、「使う」、「育てる」仕組みの強化
- ・消防団、自治会など地域協働による防災ネットワークの構築 等

ウ 「多様な未来が咲き誇る」日置へ。挑戦と応援が循環し、誰もが活躍できるまちをつくる事業

こどもたちが未来に希望を抱ける社会の実現の促進、挑戦したいと思える環境を整備し、挑戦する人を応援できる仕組みの構築、関係人口の創出・拡大と人材の流入促進、自治会や地区をはじめとする様々なコミュニティの活動や協働の取組の促進等、挑戦と応援が循環し、誰もが活躍できるまちをつくる事業

【具体的な事業】

- ・自然環境の中で楽しく遊び学べる環境づくり
- ・企業や団体など多様な主体との共創関係の構築・強化
- ・SNSやデジタル技術を活用した関係人口の創出・拡大
- ・持続可能な自治会活動の仕組みづくりと加入率向上に向けた取組の強化 等

エ 「若者も、女性も、誰もが輝く」日置へ。誰もが主役の、新しい地域社会をつくる事業

地域や多様な関係者の支援体制の構築により、安心して出産・子育てができる環境の整備、違いや個性を尊重し合い、ともに生きられる社会の実現の推進、多様な働き方を生み出す事業者との協働や支援の推進等、誰もが主役の、新しい地域社会をつくる事業

【具体的な事業】

- ・切れ目のない一貫した子育て支援の強化
- ・多様な人材が活躍できる環境づくり
- ・多様な主体との連携による新たな価値創造に向けた共創の推進 等

※なお、詳細は第3期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000,000 千円（2026 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

市長を本部長とする「日置市まち・ひと・しごと創生本部」において、総合戦略の施策の推進、実施状況の検証及び分析を行うとともに、評価・検証の結果により必要に応じて施策や総合戦略の見直しを行う。

また、毎事業終了年度の翌年度 9 月を目途に、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど、多様な主体の参画により、総合戦略の総合的な検証を行い、本市WEBサイトで結果を公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで